様式第８号の２　（表面）

（日本産業規格Ａ列４）

捨印

《記載例》

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載。

1　届出受理番号　04　-特-　000000

届出番号「6桁」を記載

2　事業所名　〇〇宮城共同組合　仙台支部

法人名称及び事業所名称があればその名称も記載

3　活動状況（国内）

(1)　構成員のみを求人者とするもの

項目 / 取扱業務等の区分	①求人 有効求人数	求人数 常用求人数	求人数 臨時求人延数	求人数 日雇求人延数	②求職 有効求職者数	新規求職申込件数	③就職 常用就職件数 無期雇用	常用就職件数 それ以外	臨時就職延数	日雇就職延数
034 一般事務・秘書・受付の職業		10 人	183 人日	人日	15 人	20 件	10 人	人	183 人日	人日
e 配ぜん人	3 人		人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日		人	件	人	人	人日	人日
計	13 人	16 人								人日

項目 / 取扱業務等の区分	④離職 無期雇用（6ヶ月以内／解雇除く） 離職	不明
25 一般事務の職業	1 人	件
003 配ぜん人	1 人	件
	人	件
	人	件
計	2 人	件

３．活動状況（国内）及び４．活動状況（国外）は「改訂」職業分類の中分類（３桁の分類）で記載。ただし、次の職業は、中分類とは別に各々記載。
a 家政婦（夫）　b マネキン　c 調理士　d 芸能家　e 配ぜん人
f モデル　g 医師　h 保育士　i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの。
臨時…1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。
日雇…1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

(2)　構成員のみを求職者とするもの

項目 / 取扱業務等の区分	①求人 有効求人数	求人数 常用求人数	求人数 臨時求人延数	求人数 日雇求人延数	②求職 有効求職者数	新規求職申込件数	③就職 常用就職件数 無期雇用	常用就職件数 それ以外	臨時就職延数	日雇就職延数
034 一般事務・秘書・受付の職業	0 人	2 人	60 人日	人日	0 人	2 件	2 人	人	60 人日	人日
e 配ぜん人	0 人	2 人	人日	人日	0 人	2 件	2 人	人	人日	人日
	人	人	人日		人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日		人	件	人	人	人日	人日
計	0 人	4 人	60 人日			4 件	4 人	人	60 人日	人日

項目 / 取扱業務等の区分	④離職 無期雇用（6ヶ月以内／解雇除く） 離職	不明
25 一般事務の職業	1 人	件
003 配ぜん人	1 人	件
	人	
	人	
計	2 人	

＊延数＝雇用期間（実働日数ではなく）×人数。
例：雇用期間が4月1日～5月31日、求人3人の場合は61日×3人=183人日と臨時求人延数欄に記載。 雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載。

対象期間中の求人募集人数(累計)

3月末日現在の有効求職者数を記載

期間の定めのない雇用契約による就職件数を記載

(3)　求人・求職とも構成員とするもの

項目 / 取扱業務等の区分	①求人 有効求人数	求人数 常用求人数	求人数 臨時求人延数	求人数 日雇求人延数	求職 有効求職者数	新規求職申込件数	③就職 常用就職件数 無期雇用	常用就職件数 それ以外	臨時就職延数	日雇就職延数
e 配ぜん人	0 人	1 人	10 人日	人日	人	件	1 人	人	10 人日	人日
	人	人	人日	人日					人日	人日
	人	人	人日	人日					人日	人日
	人	人	人日	人日					人日	人日
	人	1 人	10 人日	人日					10 人日	人日

3月末日現在の有効求人の募集人数を記載。

対象期間中の求職申込件数(累計)。同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

項目 / 取扱業務等の区分	④離職 無期雇用（6ヶ月以内／解雇除く）	不明
003 配ぜん人	1 人	
	人	
	人	件
	人	件
計	1 人	件

R4.4.1～R5.3.31に就職した無期雇用就職者のうち６ヶ月以内に離職した者の数を記載

３．活動状況（国内）及び４．活動状況（国外）の④「離職」欄に限っては「現行（2011改訂）」の中分類（２桁の分類）で記載。ただし、次の職業は、中分類とは別に各々記載。
001 芸能家　002 家政婦（夫）　003 配ぜん人　004 調理士　005 モデル
006 マネキン　007 技能実習生　008 医師　009 看護師・准看護師　010 保育士
011 特定技能の在留資格に係る職業紹介

4　活動状況（国外）（相手国別・総計）

項目 / 取扱業務等の区分	相手国	有効求人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	⑦就職件数
			人	人	人	件
			人	人	人	件
			人	人	人	件

技能実習新法に基づく実績は含まれません

「職業紹介責任者」を含めた人数（最低１人以上）

職業紹介責任者が、職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合は実施内容を記載。（外部研修も含む。）
※教育未実施の場合は「未実施」と記載。

5　職業紹介の業務に従事する者の数

2 人

6　従業員教育

日時	従業員数	教育内容
R5.5.20	1 人	職業紹介責任者が講師となり、求人受付時の注意点についての研修会を実施
	人	

「職業紹介責任者」は従業員数に含めない

□は記載漏れが多い欄です。

【人材サービス総合サイトでの情報提供】
事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。

職業安定法第33条の３第２項において準用する同法第32条の16第１項の規定により上記のとおり報告します。

令和　6 年　4 月　日

⑧氏名又は名称　〇×宮城共同組合　仙台支部
組合長　〇〇〇〇

厚生労働大臣　殿